

(様式2)

平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 埼玉県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●緩和ケア研修事業	すべてのがん診療に携わる医師に緩和ケアの基本的な知識を習得させる研修を行う	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	4,857千円	2,672千円	県
●がん医療従事者研修事業	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	420	1,384	県(がんセンター)
●がん医療従事者研修事業 ※ 経常費等に対応。	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	無	—	—	県(循環器・呼吸器病センター)

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●地域がん登録準備事業	検討委員会を設置し、実施に向けての準備を開始する。	無	0千円	184千円	県
●院内がん登録促進事業	院内がん登録業務委託	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	9,602	9,602	県 (がんセンター)
	がん登録業務要員賃金	同上	987	1,050	県 (がんセンター)
	生死確認調査	同上	410	410	県 (がんセンター)
●院内がん登録研修	がん登録実務者講習会・初級者研修会	無	60	0	県 (循環器・呼吸器病センター)

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●がん啓発普及事業	県民を対象としたフォーラム等を開催し、がん検診の受診勧奨とがんに関する知識の普及啓発を行う。	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	1,996千円	2,812千円	県(一部委託) (社)埼玉県医師会 (委)
●がん検診結果統一集計	市町村が実施するがん検診の精度管理を支援するため、検診結果の把握及び分析等を行う。	無	1,603	1,592	県(一部委託) (財)健康づくり事業団(委)
●生活習慣病検診管理指導協議会等の開催	がん検診結果統一集計により集計された検診結果の評価を行い、市町村等に必要な助言・指導等を行う。	無	388	491	県
●がん検診精度管理事業	検診従事者等の資質及び検査の質の向上のため、講習会を実施する。	無	3,598	3,598	(社)埼玉県医師会 (委)
●肝がん対策推進事業	医療従事者等に対し、肝がん抑制を目的とした講習会を実施する。	無	720	720	(社)埼玉県医師会 (委)
●次世代のための喫煙・飲酒対策支援事業	未成年の喫煙・飲酒は、健康に及ぼすリスクが高い。そのため、喫煙・飲酒防止対策を実施することにより、未成年のうちから、喫煙・飲酒習慣を予防する。また、主に子どもたちをたばこの煙から守るため、受動喫煙防止環境を整備する。	無	1,518	1,146	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●がん相談支援事業	医療相談非常勤職員	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	2,230千円	2,259千円	県 (がんセンター)
	地域医療連携業務補助要員賃金	同上	1,316	1,400	県 (がんセンター)
	相談支援業務補助要員賃金	同上	1,974	2,100	県 (がんセンター)
	相談支援勉強会	同上	40	100	県 (がんセンター)
	情報提供資料・記録用紙購入	同上	252	252	県 (がんセンター)
●普及啓発・情報提供事業	がんの集い	同上	539	659	県 (がんセンター)
	県民フォーラム	同上	0	794	県 (がんセンター)

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●普及啓発・情報提供事業（続き）	関係図書購入	がん診療連携拠点病院機能強化事業 （厚生労働省健康局）	200千円	200千円	県（がんセンター）
	広報誌作成	同上	634	634	県（がんセンター）
	緩和ケア遺族会	同上	0	120	県（がんセンター）
●医療相談	医療相談非常勤職員	無	2,136	2,166	県（循環器・呼吸器病センター）

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●がん医療従事者研修事業	埼玉県放射線治療技術研究会	無	— 千円	— 千円	県 (がんセンター)
※ 主に院内医師等を対象としたのも。会場費、報償費等も発生しない。多少の需用費が発生するものの、経常費等で対応が可能であるため、予算化していない。	抗がん剤研修会	無	—	—	県 (がんセンター)
	がん看護専門研修	無	—	—	県 (がんセンター)
	在宅でできるリンパ浮腫ケア	無	—	—	県 (がんセンター)
	緩和ケア集中講座	無	—	—	県 (がんセンター)
	がん性疼痛看護スキルアップ講座	無	—	—	県 (がんセンター)
	訪問看護ステーション合同研修会	無	—	—	県 (がんセンター)

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●がん医療従事者研修事業（続き）	超音波検査現場研修	無	— 千円	— 千円	県（がんセンター）
※ 前頁に同じ。	症状マネジメント研修	無	—	—	県（循環器・呼吸器病センター）
	呼吸器看護研修	無	—	—	県（循環器・呼吸器病センター）
●専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業	専門分野（がん）における質の高い看護師育成研修の実施	専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業 （厚生労働省医政局）	7,206	3,933	（社）埼玉県医師会（委）
●地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働大臣の指定を受けた地域がん診療連携拠点病院の機能強化支援	がん診療連携拠点病院機能強化事業 （厚生労働省健康局）	11,500	70,000	拠点病院（補）

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●臨床腫瘍研究事業	がん予防研究、診断研究、治療研究の実施		73,660千円	70,156千円	県（がんセンター） （共同研究を含む）

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
●がん診療連携拠点病院ネットワーク事業	都道府県がん診療連携協議会・部会開催	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	202千円	440千円	県 (がんセンター)
●がん診療連携拠点病院施設整備事業	研修室施設整備	同上	2,521	0	県 (がんセンター)
●がん診療施設情報ネットワーク事業	多地点カンファレンスへの参加	がん診療施設情報ネットワーク事業 (厚生労働省健康局)	5,376	5,376	県 (がんセンター)
●がんセンター新病院建設事業	がんセンターの建て替えに関する経費	無	756,323	848,371	県 (がんセンター)
「がん対策」予算合計			千円 892,268	千円 1,034,621	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 埼玉県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

- 検診従事者、医療従事者、医療保険者及び一般県民に対し、6がん（胃、肺、大腸、乳、子宮及び肝臓）に対する普及啓発等を目的としたセミナー等を開催している。
- 若い女性を対象にした公開講座を開催している。
- がん検診の精度管理を強化するため、検診受診率や精検受診率、陽性反応的中率などのデータを各がん検診について市町村ごとに毎年データベース化して集計解析し、その結果を分かりやすく市町村の担当者に還元している。
- 民間団体等による啓発事業を支援している（人員派遣、物資提供、後援など）。
- 「がん啓発・がん検診受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」締結企業と連携し、各種啓発関連事業を推進している。
- がん検診と特定健診の同時受診が可能な体制づくりを推進するため、市町村や協会けんぽと連携し、体制確保に努めている。